

**令和3年度 第3回北海道 Society5.0 推進会議
「デジタル人材育成・確保ワーキンググループ」 開催概要**

1 日 時

令和3年11月5日（金）13:00 ～ 15:00

2 実施場所

Web 会議

3 出席者

別添「出席者名簿」のとおり

4 議 題

別添「次第」のとおり

5 議 事

(1) 議事1 本日の会議について

・事務局（北海道）から説明（資料2）

(2) 議事2 第2回WGでの意見等の取りまとめ結果

・事務局（北海道）から説明（資料3、4）

（親会議への報告事項）

- 全体として概ねよく出来たものが完成したと思う。
- スキル案について、4つのセクターの人材の持つスキルの違いを分かりやすく整理できればもっと良い資料になると思う。（ラベリングを整理すること）
- 業界知識よりも社内のワークフローや業務プロセスを理解しているかを書き足すべき。
- 自治体の方がこの資料を見たときに言葉の理解が出来るのかという心配がある。
- 学びの場の整備だけでなく、学ぶ必要性を感じていない層にどう動機づけを行うかも重要。今、事業が回っていて困っていない、知らないから困っていない層にどのように動機付けするか、どう意識を変えていくかも並行して進める必要がある。
- 広域な北海道ではオンラインの活用は必須と考えている。

（個別施策について）

- 財政当局と調整中ということで流動的とのことであるが概ね了解した。
- 今後、状況については適宜情報共有いただきたい。

(3) 議事3 意見交換

・事務局（北海道）から説明（資料5）

（道の取組について）

- セミナーの実施やアイディアソン・ハッカソンに関する取組を紹介。
- 庁内人材育成に関する取組について紹介。

（北海道 IT 推進協会の取組について）

- 他業種のデジタル人材化に注力している。
- 今は、プログラムが書ける人材よりも SaaS などのサービスを使っていかにビジネスを展開するかに長けた人が必要。
- IT が分かる人にビジネスを勉強させるよりも、自分たちのビジネスを理解している人に IT の教育をした方が早い。

- ビジネス戦略や業務プロセス構築能力の方が IT スキルよりも必須。
- DX 学校はプログラムを書く知識よりも社内で IT を使える人が知っておくべきことを教えるというもので、教材費だけで受講できるよう協会提供している。
- DX には自社の業務フローの中にどうやってデジタルを入れていくかを自ら考えて実施してもらう必要がある。IT ベンダーへの丸投げではない。

(北見市の取組について)

- 経済産業省で実施されている「ふるさと Co-Lead 事業」に北見市が今年度採択された。
- 大都市圏の高度デジタル人材を地方の中小企業に派遣してビジネスモデル案を共同で作るといった事業で、当市のコワーキングスペースを活用して半年間を共にする形です。
- フィールドツアー 3 日間で 5 社の企業を回って意見交換などをしてもらい、マッチングを図ります。
- 勉強も大事だが、デジタル人材と共に実践的な取組を行うことで中小企業の中の社員がデジタル化していくといったことが期待できる。また、派遣されたデジタル人材も地方の課題を理解することで新たなビジネスチャンスを見出すことが可能となると期待している。
- 道でも札幌圏のデジタル人材とマッチングといった形で北海道版も出来るのではないかと。

(オープンコースウェアについて)

- 大学や企業で無償で公開しているコンテンツの履修を進めることで認定証の取得が出来るものを MOOC と呼び、能力証明をやらずに教材を無償で公開しているだけのものはオープンコースウェアと呼んだりする。
- JMOOC が作っている AI 活用人材育成講座は AI やデータサイエンス、統計に関する基礎的な教材を集中的に作成して一般的に受講できるようにしている。
- 内閣府の「地方創生カレッジ」は地方創生に関わる人材を e-Learning で育成しようとするもので 150 くらいの講座があり、コミュニティサイト機能も持たせて、現在 1 万 7,000 人くらいの修了者がいる。特に地方自治体職員や企業の方の受講が多い。
- MOOC のサービスによっては、コロナ禍で仕事を失った方が転職するために新たなスキルを身につけたいときに登録すると無償になるものやカウンセリング付きのもの、分野ごとにおすすめのコンテンツをガイドしてくれるものもある。
- 最近はデジタルバッジという形で自分が身につけたスキルや能力をデジタルで証明するといったことがなされており、出したバッジの正しさを裏付けるための国際規格も出来てきている。
- アフターコロナを見据えて、対面教育とオンライン教育をうまく組み合わせようという試みが始まっており、知識の習得はオンラインで実施し、実際に使うところ、大学で言えば実験や演習、グループ学習、プロジェクト学習は対面で行うといったことが行われている。
- 大学では学生が授業を受ける場所を柔軟に選択できるよう、対面とオンラインどちらでも可とするハイフレックス型も検討されている。

(各メンバーから)

- 今後は人材を作らなければならないというフレームワークは出来たが、実際どういった人材が必要なのかといったことを考える必要がある。
- 道内 IT 業界そのものに人がいない中で人材バンク的なことは難しい印象がある。まずは絶対的なデジタル人材の供給量を増やしていくことが何より重要。

- デジタル人材の育成を始めて何年も経つとこれまでと違った人材が入ってきて、違うことを学び、それが会社の血となり肉となって色々なことが出来るように思う。
- 道内の自治体は危機感を持ってデジタル化の取組を進める必要がある。
- 民間が進んでも自治体が遅れていると社会インフラが遅れることになる。自治体がボトルネックにならないように取り組む必要がある。
- 今回の提言もブラッシュアップが必要で、今回話のあったステップなどは見直しをかけていく必要があると思う。

(4) 議事4 今後の進め方について

- ・事務局（北海道）から説明（資料6）
- 親会への報告については、リーダーと座長と協議の上、取りまとめを進めるとともに各メンバーにも情報提供をしながら成案とすることで了承。